

時をつくる こころで創る





第116期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長 連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。また、各地 で発生した大規模自然災害により被災された皆様に心よりお見舞い申 し上げます。

ここに2019年4月1日から2019年9月30日までの第116期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

2019年12月

目次

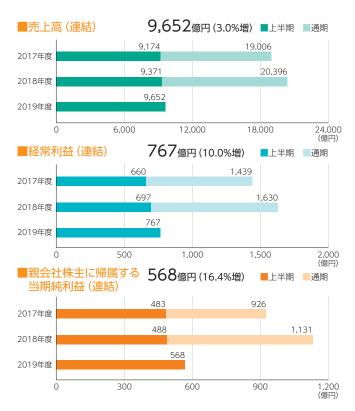
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けましたが、米中貿易 摩擦などの世界経済に対する先行きには不透明感が増しております。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注はとも に概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下にありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は手持ち工事の順調な進捗により建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比約281億円(3.0%)増の約9,652億円となりました。損益の面では、営業利益は前年同期比約77億円(11.9%)増の約727億円、経常利益は前年同期比約70億円(10.0%)増の約767億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比約79億円(16.4%)増の約568億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、良好な受注環境を反映し、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前年同期比約601億円(7.2%)増の約8,959億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,511億円、海外建築事業約2,105億円、国内土木事業約807億円、海外土木事業約535億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社の海外建築事業で減少したものの、当社の国内建築事業で増加したことなどから、前年同期比約249億円(2.8%)増の約9,179億円となりました。その内訳は国内建築事業約5,380億円、海外建築事業約1,851億円、国内土木事業約1,645億円、海外土木事業約302億円です。

また、営業利益につきましては、国内建築事業売上高の増加に伴い 完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約65億円 (11.1%) 増の約650億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
桃園市政府地下鉄局	桃園地下鉄グリーンラインGC03工区 建設工事(台湾)
プライムアースEVエナジー(株)	プライムアース E Vエナジー(株) 宮城第6、第7工場新築工事
株三菱UFJ銀行	(仮称) N 3 計画 新築工事
東洋海事工業㈱	(仮称) 虎ノ門二丁目計画
独立行政法人 労働者健康安全機構	大阪労災病院新棟その他建築工事
コロラド州運輸局	I − 2 5 号線拡幅工事 (キャッスルロック・ラークスパー間) (米国) ※

⁽注) ※は大林USAの子会社であるクレマー社の受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
東扇島プロパティー 特定目的会社	ロジポート川崎ベイ新築工事
三菱地所㈱ 日本製粉㈱	リンクスクエア新宿新築工事
キヤノン(株)	宮崎キヤノン㈱新工場建設計画
独立行政法人 都市再生機構 岩手震災復興支援本部	山田町震災復興事業
P F I 東大阪文化創造館㈱	東大阪市文化創造館新築工事
アイコンサイアム社	アイコンサイアムリテール新築工事 (タイ) ※

⁽注) ※はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前年同期比約35億円(19.1%) 増の約221億円、営業利益は約8億円(18.1%)増の約58億円となり ました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比約3億円(1.2%) 減の約251億円、営業利益は約3億円(21.3%)増の約17億円となり ました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

<事業別 売上局及び営業利益 (連結) > (単位: 百万円)									
		建設事業					不動産	その他	
区	分	国内建築	海外 建築	国内土木	海外 土木	建 設事業計	事業	の事業	合 計
売」	上高	538,055	185,141	164,532	30,233	917,962	22,178	25,149	965,290
営業	利益	41,191	5,263	17,502	1,138	65,096	5,878	1,789	72,764

当社グループの主な完成工事



ロジポート川崎ベイ新築工事(神奈川県)



リンクスクエア新宿新築工事 (東京都)



宮崎キヤノン㈱新工場建設計画(宮崎県)



山田町震災復興事業(岩手県)



アイコンサイアムリテール新築工事(タイ)

経営課題

当社グループは、創業150周年(2042年)の「目指す将来像」の実現に向けて、2017年度を初年度とする5ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2017」を推進しております。

日指す将来像

最高水準の技術力と 生産性を備えた リーディングカンパニー



多様な収益源を創りながら 進化する企業グループ

大林組グループは
「ゼネコン」の枠にとらわれることなく成長を続け
事業環境の変化にしなやかに適応しながら
すべてのステークホルダーの期待に応える
企業グループへと進化していきます

1 中期経営計画2017における主な経営指標目標・投資計画の進捗状況

中期経営計画2017 主な経営指標目標 (単位: 億円) の経営指標目標 B/S(連結) 2019年度2Q末実績 白己資本額 7,689 8.059 9.000 34.7% 白己資本比率 36.8% 40% ネット有利子負債 1,035 651 ゼロ P/L (連結) 20.396 20.300 2兆円程度 売上高 営業利益 1.554 1.500 1,500億円程度 1.000億円程度 親会社株主に帰属する当期純利益 1.131 1.100 1株当たり当期純利益 (EPS) 157.65円 153.28円 150円程度 自己資本利益率 (ROE) 15.6% 13.6% 10%超の水準

投資計画 (単位:億円)			中期経営計画2 (2017~2	
	2018年度 までの累計	2019年度 計画	(年度平均)	5年間合計
建設技術の研究開発	415	200	(200)	1,000
工事機械・事業用施設	198	100	(100)	500
不動産賃貸事業	742	400	(200)	1,000
再生可能エネルギー事業ほか	273	250	(200)	1,000
M&Aほか	266	50	(100)	500
合計	1,894	1,000	(800)	4,000

2 ESG経営の推進

ESGとは、企業の成長性を評価する際に業績などの財務情報を中心とした 評価に加え、非財務的な側面(環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G))の 取り組みを重視する考え方です。

当社グループはESG経営を積極的に推進することにより、企業価値向上と当社基本理念に掲げる「持続可能な社会の実現」を目指しています。この目標に向かって、2050年の「あるべき姿」を定義し、ESGの取り組みとSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献を視野に入れた、「Obayashi Sustainability Vision 2050」を本年6月に策定しました。

このビジョンを実現する最初のステップが大林組グループ中期経営計画2017であり、経営基盤戦略にESGへの取り組みを掲げています。当社グループは、多様な社会の課題の中から、優先的に取り組むべき「ESG6つの重要課題(マテリアリティ)」を選定し、それぞれの課題解決に向けたアクションプラン及びKPI(Key Performance Indicator)を設定いたしました。

■6つのマテリアリティとアクションプラン



対応するマテリアリティ

【ESG重要課題に対する具体的な取り組み】 取り組み事例

加・討議方式による企業倫理研修を継続。

古屋は十年計した時期の建設

局唐純木這耐火建築物の建設 当社グループの持続的な成長に向けた次世代型 研修施設として、日本初かつ世界的にも類を見 ない、構造部材をすべて木材とした高層純木造 耐火建築物の建設に着手。	E:環境に配慮した社会の形成 S:人材の確保と育成
バックホウ自律運転システムの開発 土砂の積み込み作業を自動化するバックホウ自 律運転システムを開発し、省人化による高い生 産性と安全性を実現。	S:品質の確保と技術力の強化 S:労働安全衛生の確保
大林組林友会教育訓練校による技能労働者の 育成支援 技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的 に2014年に開校し、これまで198人が修了し	G: 責任あるサプライチェーン マネジメントの推進
建設現場で活躍中。今後も、継続した育成支援 を実施。	マネンバントの推進

連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位	:	百万円)

現金預金	(資産の部)	2,190,336	(負債の部)	1,353,845
開設所報・完成工事未収入金等 795,010 短期借入金 16,861 46,003 で	流動資産	1,265,231	流動負債	1,034,447
電子記録債務 116,861 46,003	現金預金	185.718		514,699
電子記録債権 7,001				
103 1				
(元) (電子記録債権	15,890		
原売用不動産	有価証券	7,001		
元成工事人出版 元成工事補償引当金	販売用不動産	9,881	1 3- 11-11 110 0	113,790
不動産事業支出金 22,257 PFI等たな卸資産 45,530 独占禁止法関連損失引当金 8,228 その他のたな卸資産 11,560 その他 79,102 未収入金 79,813 社債 40,000 その他 42,041 長期借入金 79,105 をの他 42,041 長期借入金 79,105 大少リコース借入金 リース債務 19,220 大沙川二人債務 25,315 19,82 大沙川二人債務 25,315 25,315 大海村田定資産 551,300 再評価に係る繰延税金負債 18,935 大海村田定資産 58,017 退職給付に係る負債 51,409 大田 25,589 (純資産の部) 836,491 大田 282 (純資産の部) 836,491 大田 282 (純資産の部) 株主資本 大田 4,958 1,495 142,825 大田 1,942 1,942 20 大田 1,942 20 1,042 20 大田 1,942 20 1,042 20 1,042 20 大田 1,942 20 20 1,042 20 20 20 20	未成工事支出金	50,652	預り金	118,954
T事損失引当金 1,527 2,228 2,288 2,000 2,000 319,398 2,000 2,5315 368 368 346,180 長期貸付金 1,942 退職給付に係る資産 1,942 長期貸付金 1,942 長期貸付金 1,942 長期貸付金 1,942 長期貸付金 1,942 長期貸付金 1,942 長期貸削当金 1,527 2,843 1,560 1,942 長期借入金 79,105 2,843 1,942 1,846 1,942 長期借入金 79,105 2,843 1,826 1,942 1,846 1,942	不動産事業支出金	22.257		4,472
マの他のたな卸資産 未収入金 79,813 その他 42,041 長期借入金 79,102 貸倒引当金 △ 128 ノンリコース借入金 78,201 有形固定資産 925,105 有形固定資産 551,300 建物・構築物 123,157 機械、運搬具及び工具器具備品 58,017 規職給付に係る負債 79,108 その他 25,589 リース資産 282 (純資産の部) 836,491 サース資産 4,958 投資その他の資産 368,845 投資有価証券 346,180 長期貸付金 2,834 振形固定資産 1,782 土地再評価差額金 19,172 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,942 退職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,942 退職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,942 過職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,950 過職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,950 過職給付に係る調整累計額 1,846 負債 1,950 過 1,950 回 1		, -		
表収入金 79,813 社債 40,000 長期借入金 79,105 長期借入金 79,105 78,201 長期借入金 79,105 78,201 万米固定資産 925,105 有形固定資産 551,300 東評価に係る繰延税金負債 18,935 25,315 274 28 28 28 28 28 28 28 2				
大収入金 79,813 社債 40,000 長期借入金 79,105 長期借入金 79,105 78,201	その他のたな卸資産	11,560		
世界の他	未収入金	79,813		
日定資産 925,105	その他	42,041		79,105
内形固定資産 925,105 有形固定資産 551,300 無評価に係る繰延税金負債 18,935 建物・構築物 123,157 役員株式給付引当金 368 機械、運搬具及び工具器具備品 58,017 退職給付に係る負債 51,409 土地 357,008 その他 25,589 理設仮勘定 12,834 株主資本 640,582 建設仮勘定 4,958 資本金 資本銀余金 57,752 資本利益組余金 542,125 自己株式 △ 2,121 その他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 操延へッジ損益 土地再評価差額金 19,172 海替換算調整勘定 過職給付に係る調整累計額 1,846 質倒引当金 △ 208	貸倒引当金	△ 128	ノンリコース借入金	78,201
有形固定資産 551,300 繰延税金負債 25,315 建物・構築物 123,157 役員株式給付引当金環境対策引当金退職給付に係る負債 274 土地 357,008 退職給付に係る負債 51,409 少一ス資産 282 (純資産の部) 836,491 無形固定資産 4,958 株主資本 640,582 640,582 資本剰余金 642,582 57,752 投資その他の資産 368,845 利益剰余金自己株式 62,825 542,125 62,121 投資有価証券 70他の包括利益累計額 70地有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益資産 70地再評価差額金 19,172 海替換算調整勘定 24,843 その他 19,135 海替換算調整勘定 24,843 24,843 24,843 大の他有価証券評価差額金収益資産 70地有価証券評価差額金収益 19,172 24,843 大の地有価証券評価差額金収益 19,172 24,843 大の地有価証券評価差額金収益 19,172 24,843 大の地有価証券評価差額金収益 19,172 24,843 大の地有価証券評価差額金収益 19,172 24,843 大地再評価差額金収益 19,172 24,843 大地再評価差額金収益 19,172 24,843 大地再評価差額金収益 1,846 24,843 大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・大田本・	周定資産	925 105	リース債務	198
建物・構築物 (担当		,		25,315
では、				·
機械 連線具及び工具器具備品 58,017 退職給付に係る負債 25,589 26の他 25,589 27,708 282 (純資産の部) 836,491 27,752 資本剰余金 640,582 資本利余金 42,825 資本利余金 640,582 資本利余金 742,825 資本利余金 742,825 資本利余金 742,825 資本利益累計額 741,561 基本利益累計額 742,825 基本利益累計額 741,561 基本利益累計額 741,561 基本利益累計額 742,825 基本利益累計額 741,561 基本利益累計額 742,825 基本利益累計額 741,561 基本利益累計額 742,825 基本利益累計額 741,561 基本利益累計額 742,825 基本利益累計額 741,561 基本利益累計 741,561 基本利益基本利益累計 741,561 基本利益基本利益基本利益基本利益基本利益基本利益基	建物・構築物	123,157		
土地 357,008 その他 25,589 リース資産 282 (純資産の部) 836,491 無形固定資産 12,834 株主資本 640,582 資本金 資本剰余金 57,752 資本剰余金 42,825 投資有価証券 346,180 自己株式 長期貸付金 1,942 その他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 繰延ヘッジ損益 2,843 未延税金資産 1,782 土地再評価差額金 19,172 海替換算調整勘定 △ 24 退職給付に係る調整累計額 1,846 資倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	機械、運搬具及び工具器具備品	58,017		
#注資本 640,582 資本金 資本金 資本金 資本銀余金 42,825 資本制余金 42,825 投資その他の資産 368,845 担資有価証券 542,125 自己株式 20他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 操延税金資産 1,782 土地再評価差額金 19,172 為替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 1,846 負倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	土地	357,008		25,589
無形固定資産 4,958 資本金 57,752 投資その他の資産 368,845 資本剰余金 42,825 投資有価証券 346,180 自己株式 △ 2,121 長期貸付金 1,942 その他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 繰延ヘッジ損益 2,843 操延税金資産 1,782 土地再評価差額金 19,172 その他 19,135 海替換算調整勘定 △ 24 遺倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	リース資産	282	(純資産の部)	836,491
無形固定資産 4,958 資本剰余金 42,825 投資その他の資産 368,845 利益剰余金 542,125 投資有価証券 346,180 自己株式 △ 2,121 長期貸付金 1,942 その他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 繰延ヘッジ損益 2,843 操延へッジ損益 土地再評価差額金 19,172 その他 19,135 海替換算調整勘定 △ 24 遺倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	建設仮勘定	12,834	株主資本	640,582
投資その他の資産 368,845 投資有価証券 346,180 長期貸付金 1,942 退職給付に係る資産 13 繰延ヘッジ損益 2,843 未延税金資産 1,782 その他 19,135 資倒引当金 △ 208 利益剰余金 542,125 本の他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 操延ヘッジ損益 2,843 土地再評価差額金 19,172 海替換算調整勘定 △ 24 退職給付に係る調整累計額 1,846 非支配株主持分 30,509	無形固定資産	4,958		57,752
投資有価証券 346,180 自己株式 △ 2,121 その他の包括利益累計額 165,399 その他有価証券評価差額金 141,561 繰延へッジ損益 2,843 土地再評価差額金 19,172 入替換算調整勘定 点整換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 1,846 負倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	投資子の他の資産	368 845		
長期貸付金 1,942 退職給付に係る資産 13 繰延へッジ損益 2,843 繰延税金資産 1,782 その他 土地再評価差額金 19,172 本替換算調整勘定 △ 24 退職給付に係る調整累計額 1,846 算倒引当金 △ 208				
長期貸付金 1,942 その他有価証券評価差額金 141,561 退職給付に係る資産 13 繰延ヘッジ損益 2,843 繰延税金資産 1,782 土地再評価差額金 19,172 本の他 19,135 為替換算調整勘定 △ 24 退職給付に係る調整累計額 1,846 非支配株主持分 30,509				165,399
 繰延税金資産 その他 賃倒引当金 土地再評価差額金 海替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 1,846 非支配株主持分 30,509 	長期貸付金	1,942		141,561
その他 19,135 場替換算調整勘定 退職給付に係る調整累計額 1,846 貸倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	退職給付に係る資産	13	繰延ヘッジ損益	2,843
その他 19,135 退職給付に係る調整累計額 1,846 貸倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	繰延税金資産	1,782		19,172
貸倒引当金 △ 208 非支配株主持分 30,509	その他	19,135		
>1 ×1201/1-113/3	貸倒引当金	△ 208		30,509
		2,190,336		2,190,336

連結損益計算書

売上高

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

76.12.163		
完成工事高	917,962	
不動産事業等売上高	47,327	965,290
売上原価		
完成工事原価	808,109	
不動産事業等売上原価	35,816	843,926
売上総利益		
完成工事総利益	109,853	
不動産事業等総利益	11,510	121,364
販売費及び一般管理費		48,600
営業利益		72,764
営業外収益		
受取利息	630	
受取配当金	4,510	
その他	936	6,077
営業外費用		
支払利息	914	
為替差損	976	
その他	200	2,090
経常利益		76,751
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2,096	

1.924

309

874

439

230

22,519

△ 1,528

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

投資有価証券売却益

投資有価証券評価損

投資有価証券売却損

法人税等調整額

四半期純利益

税金等調整前四半期純利益

法人税、住民税及び事業税

非支配株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益

その他

その他

特別損失

(単位:百万円)

4,329

1.544

79.536

20,991

58.545

1,732

56.813

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	157,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 755
現金及び現金同等物の四半期末残高	172,093

ニュース&トピックス

日本初の高層純木造耐火建築物の建設に着手 ~健康·快適性を高め自由闊達なコミュニケーションの誘発 により新たな企業文化を醸成する研修施設~

当社は、当社グループの持続的な成長に向けた次世代型研修施設として、日本初かつ世界的にも類を見ない、構造部材(柱・梁・床・壁)すべてを木材とした、高層純木造耐火建築物の建設に2022年3月の完成に向け着手しました。高層純木造耐火建築物の建設に当たっては、当社の耐火木造技術「オメガウッド(耐火)」を構造部材として適用します。

木質化された空間がもたらすリラクゼーション効果や調湿効果に加え、風、光、香りなど自然を取り込むデザインや技術が、利用者の健康と快適性を高め、研修効果の向上を図るとともに、自社開発したスマートビルマネジメントシステム「WellnessBOX」と利用者のバイタルデータとを関連付け、バイタルデータに基づく快適な研修・宿泊環境を提供する計画です。

また、建物の外皮負荷を最小化し、自然エネルギーを積極的に活用したうえ、建物の利用計画・方法を勘案した最適な環境技術を多数導入することで、一般的な建物と比較してエネルギー消費量が50%以下となるZEB Ready (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル・レディ)を実現します。

今般、当社は2011年に策定した中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を発展させ、当社グループ一体で「地球・社会・人」と自らのサステナビリティを同時に追求するため、「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと改訂しました。このビジョンに基づき本研修施設の建設に必要な資金の一部をサステナビリティボンドの発行により調達するとともに、ウェルネスの観点から高い優位性を持つ木

材の利用促進に向け、本研修施設の施工段階においては国産木材のサプライチェーンの最適化や材料の無駄を排除する最適な部材形状の検討、フルBIM活用による木部材ごとの調達情報の明確化に取り組みます。



企業文化を醸成する研修施設

土砂の積み込み作業を自動化するバックホウ自律運転システムを開発 〜建設機械の自律化第一弾 熟練技能者のノウハウを再現する 高精度制御により高い生産性と安全性を確保します〜

当社は、建設業における技能労働者の高齢化や若手就業者の減少による労働力不足という喫緊の課題解決に向け、日本電気株式会社、大裕株式会社と共同で、土砂の積み込み作業を自動化するバックホウ自律運転システムを開発しました。土砂の積み込み作業は、バックホウを巧みに操る熟練技能が必要なため、これまで自動化が困難でした。本システムは、掘削範囲の盛土の状況を3Dスキャナで確認、一回に積み込む土砂の量が最大になるポイントを掘削し、ダンプトラック内のカメラで確認しなが

ら積み込みを繰り返します。作業を高精度化するために、対象土砂やダンプトラックの状況に応じてバックホウの最適な動作計画を作成し、バックホウ特性を加味するため日本電気株式会社が



自律運転システムの構成図

開発した適応予測制御技術を活用して制御しています。また、熟練技能 者の大量の作業データを分析することで効率的な動作を数値化し、AI技 術を活用して熟練技能者の動きを模すことにより高い生産性を実現します。

バックホウの制御は、当社と大裕株式会社が共同で開発した汎用遠隔操縦装置「サロゲート」を介して行います。「サロゲート」は汎用性が高く、操作レバーに装着するアタッチメントで市販のバックホウに後付けすることができます。

さらに、本システムは、作業エリアや建設機械の姿勢・位置を認識するためのセンサを各所に複数設置し、それらを通信ネットワークで統合して制御する「ネットワークドコントロールシステム」により管理しています。搭乗視点のみならず俯瞰的な視点を加えることができ、これらの豊富な情報を管理者が遠隔で確認しながら管理することが可能です。

当社は、少ない技能者でも高い生産性と安全性を実現できる次世代型 建設生産システムの構築を進め、将来的にはこれらシステムの外販を通 じて建設業が抱える熟練技能者不足の課題解決を目指します。

会社の概要

創 業 1892年1月

設 立 1936年12月

資 本 金 57,752,671,801円 (2019年9月30日現在)

「発行可能株式総数 1,224,335,000株】

発行済株式総数 721,509,646株 **株 主 数** 56,743名 (2019年9月30日現在)

従業員数 8,932名 (2019年9月30日現在)

主要な営業所等

(国内)

本 社 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017

札 幌 支 店 札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003

TEL 011-210-7777

東北支店 仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511

東京本店 東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017

横浜支店 横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835

TEL 045-410-1876

北 **陸 支 店** 新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528

TEL 025-246-6666

名古屋支店 名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111

京都支店 京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871

大阪本店 大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TFI 06-6456-7000

神戸支店 神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400

広島支店 広島市中区小町1番25号 〒730-0041

TEL 082-242-5002

四 国 支 店 高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121

九州支店 福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811

技術研究所 東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558

TEL 042-495-1111

(海 外)

アジア支店 1 Paya Lebar Link, #06-03, Paya Lebar Quarter 1,

Singapore 408533 TEL +65-6230-3200

北米支店 577 Airport Boulevard, Suite 600, Burlingame, CA 94010, U.S.A.

TEL +1-650-952-4910

海外事務所 ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、

バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

期末配当金 3月31日

受領株主確定日

中間配当金 9月30日

受領株主確定日

单元株式数 100株

公告の方法電子公告

公告掲載URL(https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711(通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

□座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【 証券会社で□座を開設されていない株主様(特別□座の株主様)】 上記特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にご 連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記 株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)が承ります。

単元未満株式の 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取っ 買 取 手 数 料 た単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費 税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所·福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社)にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載 し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段:熊本市立熊本市民病院再建事業 下段:新東名高速道路 中島高架橋工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に㈱証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■□□座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が<mark>単元株式(100株単位)</mark>のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要がありますので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行㈱へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式(単元未満株式)につきましては、株主様は 当社に対して買取請求(売却)する制度をご利用いただけます。買取 請求される場合は上記の□座振替の必要がなく、証券会社に□座をお 持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取 請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

- ※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行㈱証券代行部に到着 した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。
- ※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご 負担いただきます。

◆特別□座に関するお問い合わせ先

特別□座の □座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)





